

# 四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

寺田紡績株式会社

(E00546)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3	提出会社の状況 .....	5
1	株式等の状況 .....	5
(1)	株式の総数等 .....	5
(2)	新株予約権等の状況 .....	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4)	ライツプランの内容 .....	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	6
2	役員の状況 .....	7
第4	経理の状況 .....	8
1	四半期財務諸表 .....	9
(1)	四半期貸借対照表 .....	9
(2)	四半期損益計算書 .....	10
第2	四半期累計期間 .....	10
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2	その他 .....	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	寺田紡績株式会社
【英訳名】	Terabo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大瀨 二三夫
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期 累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	1,504	1,228	2,851
経常利益（百万円）	53	30	81
四半期（当期）純利益（百万円）	30	17	49
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—
資本金（百万円）	575	575	575
発行済株式総数（千株）	13,000	13,000	13,000
純資産額（百万円）	1,202	1,238	1,221
総資産額（百万円）	2,076	2,036	2,091
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.36	1.34	3.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.9	60.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	35	103	48
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△42	△6	134
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△40	△32	14
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	72	380	315

回次	第94期 第2四半期 会計期間	第95期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.84	0.68

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、回復の動きが続いています。

生産や輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになってはいますが、増加を続けています。このような状況下で、設備投資は被災した設備の修復もあり、緩やかに増加しています。個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しています。また、住宅投資は持ち直しの動きが明確になっており、公共投資も下げ止まりつつあり、わが国経済の先行きは、緩やかな回復基調に復していくと考えられます。

海外経済は、当面減速するものの、基調的には、新興国を中心に底堅く推移するものと考えられます。このため、輸出は、海外在庫の復元の動きもあって、緩やかな増加基調をたどると見られます。こうしたもとで、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きもあって、徐々に増加していくと考えられます。労働市場を見ると、震災の影響から厳しさがやや増してはいましたが、雇用面については小幅のプラスで推移していると見られます。

一方、国内企業物価は3ヵ月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横這い圏内の動きとなっており、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比も横這いとなっています。物価の先行きについても、ほぼこの水準で推移すると見られています。

このような情勢のもとで、当社はエコロジー（環境）に貢献する社会的存在感のある企業を目指すという基本理念のもと、成型用樹脂の一貫生産会社として、事業の効率化と合理化を図り、業容の拡大に努めてまいりましたが、当社の樹脂コンパウンド事業につきましては、東日本大震災の影響が長引き、特に自動車・建材用途を中心に大きく需要が落ち込みました。シート・プレス事業については、ほぼ計画通りに推移しました。

売上高、売上総利益の前年同四半期比の減少理由に、タオル事業を平成22年12月31日に事業譲渡した事も影響を与えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,228百万円（前年同四半期比18.4%減）、売上総利益164百万円（前年同四半期比32.4%減）、営業利益25百万円（前年同四半期比51.0%減）、経常利益30百万円（前年同四半期比42.3%減）、四半期純利益17百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期累計期間に比べ307百万円増加し、380百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、103百万円（前年同四半期比186.6%増）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益30百万円（前年同四半期比42.3%減）、減価償却費44百万円（前年同四半期比17.3%増）の計上、仕入債務の増加37百万円（前年同四半期は37百万円の減少）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額9百万円（前年同四半期比907.0%増）等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。主なプラス要因は事業譲渡による収入109百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出112百万円（前年同四半期比1.3%増）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出30百万円（前年同四半期比21.9%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	13,000,000	13,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,000	—	575,000	—	125,263



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ユニチカ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	9,585	73.73
法師人 広行	栃木県真岡市	149	1.14
石原 昌	埼玉県上尾市	147	1.13
山忠棉業株式会社	大阪府貝塚市二色南町8-1	140	1.07
大江 義雄	堺市東区	130	1.00
ユニチカトレーディング株式会社	大阪市中央区瓦町2丁目4-7	120	0.92
筒井 芳樹	東京都青梅市	95	0.73
長田 登	埼玉県狭山市	90	0.69
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	86	0.66
給田 英二	京都府長岡京市	80	0.61
計	—	10,623	81.72

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,950,000	12,947	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,947	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に証券保管振替機構名義の株式にかかる議決権の数は含めておりません。なお、当該株式に係る議決権の数は3個であります。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 寺田紡績株式会社	大阪府貝塚市津田南町28 番55号	14,000	—	14,000	0.11
計	—	14,000	—	14,000	0.11

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,422	380,302
受取手形及び売掛金	602,134	600,896
商品及び製品	151,464	136,465
原材料及び貯蔵品	73,258	70,119
その他	148,436	26,551
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,290,216	1,213,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	311,524	371,781
機械及び装置（純額）	214,306	277,929
土地	75,322	75,322
その他（純額）	137,630	29,354
有形固定資産合計	738,784	754,388
無形固定資産	3,743	13,280
投資その他の資産	58,452	55,310
固定資産合計	800,980	822,978
資産合計	2,091,197	2,036,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,602	337,887
短期借入金	128,886	128,886
未払法人税等	12,521	3,589
賞与引当金	13,790	18,221
その他	122,352	58,025
流動負債合計	578,152	546,609
固定負債		
長期借入金	157,190	126,914
退職給付引当金	127,704	119,544
その他	6,942	5,254
固定負債合計	291,837	251,712
負債合計	869,989	798,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	522,347	539,690
自己株式	△1,402	△1,462
株主資本合計	1,221,208	1,238,491
純資産合計	1,221,208	1,238,491
負債純資産合計	2,091,197	2,036,813

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,504,824	1,228,059
売上原価	1,261,822	1,063,679
売上総利益	243,001	164,380
販売費及び一般管理費	※ 190,809	※ 138,807
営業利益	52,192	25,572
営業外収益		
受取利息	2,312	2,138
物品売却益	—	2,739
債務勘定整理益	598	1,468
雑収入	2,838	2,188
営業外収益合計	5,749	8,535
営業外費用		
支払利息	2,891	2,749
固定資産売却損	852	—
雑損失	1,004	654
営業外費用合計	4,749	3,404
経常利益	53,192	30,703
税引前四半期純利益	53,192	30,703
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,247
法人税等調整額	20,351	11,113
法人税等合計	22,530	13,361
四半期純利益	30,662	17,342

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	53,192	30,703
減価償却費	37,817	44,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,207	△8,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	4,431
受取利息及び受取配当金	△2,406	△2,232
支払利息	2,891	2,749
売上債権の増減額 (△は増加)	52,151	1,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,059	18,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,965	37,285
その他	△8,356	△15,161
小計	37,337	113,334
利息及び配当金の受取額	2,486	2,124
利息の支払額	△2,876	△2,737
法人税等の支払額	△949	△9,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,997	103,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△111,500	△112,940
有形固定資産の売却による収入	—	4,048
無形固定資産の取得による支出	△986	△10,503
貸付けによる支出	△500	△600
貸付金の回収による収入	467	3,864
事業譲渡による収入	—	109,879
預け金の増減額 (△は増加)	70,000	—
その他	380	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,138	△6,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,756	△30,276
自己株式の取得による支出	△52	△59
その他	△1,360	△1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,169	△32,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,309	64,879
現金及び現金同等物の期首残高	118,778	315,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,468	※ 380,302

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務	偶発債務
割引手形 60,000千円	割引手形 60,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 33,329千円	荷造運搬費 19,922千円
報酬及び給料手当 68,998	報酬及び給料手当 54,031
賞与引当金繰入額 4,905	賞与引当金繰入額 5,481
退職給付費用 5,904	退職給付費用 4,266

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 72,468	現金及び預金勘定 380,302
預入期間が3か月を 超える定期預金等 —	預入期間が3か月を 超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 72,468	現金及び現金同等物 380,302

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	化成部	タオル 営業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,590	262,435	1,499,025	5,798	1,504,824
計	1,236,590	262,435	1,499,025	5,798	1,504,824
セグメント利益又は損失(△)	53,808	△6,442	47,365	4,826	52,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理部での不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社の「タオル営業部」は、平成22年12月31日に事業譲渡いたしました。その為、事業セグメントは化成部と不動産賃貸事業の2つとなり、不動産賃貸事業は重要性が乏しいので、セグメント情報の記載を省略しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円36銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	30,662	17,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	30,662	17,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,988	12,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

寺田紡績株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。